

特記仕様書

工事名：小倉新田地下ポンプ場ポンプ増設工事

平成 29 年度

四日市市上下水道局

第1章 総則

第1節 共通事項

1. 本工事は、本特記仕様書等により施工する。
2. 施工は、特記仕様書による他、地方共同法人 日本下水道事業団 設備工事一般仕様書に準ずることとする。ただし、打合せ等により決定した事項が最優先するものとする。
3. 受注者は工事目的物を完成させるために必要な工程管理・仮設計画・施工管理・品質管理を具体的に定めた施工計画書を本局に提出しなければならない。また、施工計画書を遵守し、工事の施工にあたらなければならない。施工計画書の内容に変更が生じ、その内容が重要な場合は、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更計画書を提出しなければならない。
4. 受注者は、受注時または完成時における工事請負代金額が5百万円以上の工事について、工事実績情報システム（CORINS）に基づき、工事実績情報として工事カルテを作成し、監督員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。また、登録機関発行の工事カルテ受領書が届いた際には、その写しを提出しなければならない。提出期限は以下のとおりとする。
受注時は、契約後10日以内とする。
完成時は、工事完成後10日以内とする。
登録内容の変更時は、変更があった日から10日以内とする。
5. 受注者は、工事が完成し、引渡し完了までの工事対象物の保管責任を負わなければならない。
6. 隣接工事または関連工事がある場合は、当該工事の請負業者と相互に協力し、施工すること。
7. 完成検査時等に機器の運転が出来ない等支障がある場合は、受注者は本局の指示に従うものとする。
8. 施工に当たっては、常に工事の安全に留意し、現場管理を行い、災害の防止を図ること。
9. 工事の完成に際して、工事にかかる部分を片付けかつ清掃し、整然とした状態にするものとする。
また工事の施設上必要な土地・立木・施設等を撤去又は損傷を与えた場合には原形同等以上に復旧するものとする。
10. 施工上必要な施設物防護、臨時取りこわし物の復旧及び仮施設等は受注者の負担で行うものとする。
11. 当該工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用運用は受注者の責任と費用負担において行うこと。
12. 工事施工にあたり、関係官公庁及びその他の関係機関への届出等を要する場合は、受注者の責任と費用負担において法令・条例等の定めにより、本局へ報告のうえ実施しなければならない。
13. 受注者は、工事請負代金額5百万円以上の工事において、建設業退職金共済制度に加入し、その掛金収納書（発注機関提出用）を原則として、工事請負契約締結後1ヵ月以内に提出しなければならない。共済証紙購入金額は工事請負代金額の0.5/1000以上とする。なお、他の退職金制度に加入している等、共済証紙を購入する必要がない場合は、理由書（他の退職金制度に加入していることが証明ができるものを添付）を提出し本局の了解をもって共済証紙の購入を不要とすることができる。
14. 受注者は、工事目的物、工事材料及び作業員等を工事保険、組立保険、法定外の労災保険、火災保険、請負業者賠償責任保険（管理財物保証特約を含む）等が必要に応じて付さなければならない。
工事着手時から工期末に14日以上加えた期間とする。

15. 受注者は、工事施工によって生じた現場発生品について現場発生品調書を作成しなければならない。引き渡しを要しないものは搬出し、関係法令に従い適切に処理し、引き渡しを要するものは、指示する場所で引き渡さなければならない。産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、書面により適切に処理されていることを確認するとともにその写しを提出しなければならない。
16. 受注者は、施設敷地内へ現場事務所を設置することが出来るものとする。また、その行政財産の使用にかかる使用料は無償とする。
17. 現場代理人、監理技術者、専任の主任技術者は腕章等を着用し、他者からも容易に区別できるようにすること。

第2節 特記事項

1. 受注者は、現場実測を行ったうえで承諾申請図書を作成、提出し、本局の承諾を得るものとする。
 - ・引き渡し後に受注者の故意又は重大な過失により瑕疵が発生した場合は、受注者は自らの負担で対応しなければならない。
2. 機器の詳細及び配管・配線等の位置、経路、サイズ、本数は承諾図書により決定するものとする。
3. 本工事で一部を下請負業者にて施工する場合は、できる限り本市の市内業者を優先させること。
4. 本特記仕様書、図面等の間に相違がある場合または図面からの読み取りと図面等に書かれた数値が相違する場合、受注者は本局に確認し、指示を受けなければならない。
5. 受注者は、稼動の際、機能に支障が出ないように必要に応じ措置を施すこと。
6. その他、指示、承諾事項等を遵守すること。

第3節 提出書類

1. 承諾申請図書 1部
2. 工事写真 1部
製作工場等における機器製作完了及び主要検査状況の写真（可能な場合は機器製作工程も含む）、工事着手前・工事中・完成の記録及び確認の写真等とする。地中埋設等により完成時に状況を明らかに出来ない箇所は、特に入念に撮影すること。
撮影用具は、原則としてデジタルカメラを用い、印刷時に施工の状況や黒板等の文字が十分に判別できる程度の解像度で撮影すること。写真は、カラープリンタによりA4用紙に横構図で3枚が収まる程度の大きさにA4用紙に印刷し、提出すること。
3. 工事打合せ簿 1部
本局と工事打ち合わせを行った場合は、打合せ簿を提出すること。
打合せ簿の記入事項は、下記のとおりとする。
工事名
打合日時・場所
受注者名
4. 完成図書
(1) 内容
一般図（全体平面図） CADデータを含む

機器図（支給品の機器を含む）
工事施工図 C A Dデータを含む
検査試験成績書
取扱説明書（保全に関する資料を含む）
設計計算書
官公署等への届出（写し）

※表紙記入事項は下記の通りとする。

発注者名
工事名
工事場所
工事年度
受注者名（商号または名称のみとする）

（2）作成要領

A4 判製本（折込） 2部

黒厚表紙（金文字）

A4 判製本（縮小版） 2部

縮小版の範囲は、完成図書と同等の内容とする。

電子ファイル（CD等） 2部 厚さ10mm程度のケースで提出

（A4判製本・電子ファイルの内容については本局の指示による。また、部数については打合せにより決定したものを最優先とする。）

ただし、完成検査時は、A4判製本（折込）の黒厚表紙（金文字）はパイプ式ファイル等で作成し、認定後にすみやかに提出としてもよい。また、同様にA4判製本（縮小版）及び電子ファイル（CD等）についても、認定後にすみやかに提出としてもよい。

第4節 工場検査等

本局が必要と認める機器類については、製作が完了したとき工場にて本局立ち会いにより工場検査を実施しなければならない。工場検査終了後、工場検査報告書に検査試験成績表、使用計器校正記録、その他検査記録及び検査記録写真等を添付して提出するものとする。

本局による立ち会いを省略した場合は、工場自主検査報告書に検査試験成績表、使用計器校正記録、その他検査記録及び検査記録写真等添付して提出するものとする。

小型機器及び汎用機器は、検査試験成績書を提出するものとする。

（特に本局が指示した場合は省略することができる。）

第5節 試運転

本工事は、現場にて組合せ試験、単体調整試験、総合試運転を行うものとする。別途発注工事との関連、その他の理由で実施出来ない場合は、本局が承諾したものは、後日可能になったときに行うものとする。

試運転に要する費用は、受注者の負担とする。ただし、電力、燃料、上水、薬品等は、事前連絡の

うえ、本局が承諾した場合、本市設備からの供給としてもよい。
(特に本局が指示した場合は省略することができる。)

第6節 随時検査

受注者は、特に完成検査時に確認ができない水中部、埋設部、低所、高所、または完成後直ちに供用開始する設備など完成検査時に確認ができない特殊または重要なものについて、四日市市検査規程第8条第6項の規定により発注者が随時検査を求めた場合は、監督員の指示に従い受検すること。

第7節 環境配慮事項（該当する事項のみとする）

1. 本工事においては、本市の環境方針に基づき環境に配慮した工事施工に努めなければならない。
2. 騒音規制法・振動規制法に基づく特定建設作業、三重県生活環境の保全に関する条例に基づく建設作業の実施にあたっては、必要な各種届出を確実にするとともに、近隣への対策を配慮しなければならない。
3. 機器の据付等に用いる作業用機械は低騒音・低振動型作業機械の使用に努めること。
4. 工事用重機・車輛の使用にあたっては、アイドリングストップや効率的な運転を行い省エネルギー、排出ガス削減に努めること。
5. 本工事において発生した産業廃棄物は、マニフェスト等写しにより廃棄物の種類、数量、最終引渡場所等を報告すること。
6. 現場にて発生したコンクリート殻はリサイクルし、また、使用する資材についても可能な限りリサイクル品を使用するように努めること。
7. コンクリート工については熱帯材型枠の使用を抑制し、二次製品や代替型枠等の利用により、熱帯材型枠の使用を極力抑制すること。
8. 提出する工事関係書類は、可能な限り再生コピー用紙を使用する等環境に配慮すること。

第8節 暴力団等不当介入に関する事項

1. 契約の解除

四日市市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成20年四日市市告示第28号）第3条又は第4条の規定により、四日市市建設工事等入札参加資格停止基準に基づく入札参加資格停止措置を受けたときは、契約を解除することがある。

2. 暴力団等による不当介入を受けたときの義務

- (1) 不当介入には、断固拒否するとともに、速やかに警察へ通報並びに発注所属へ報告し、警察への捜査協力を行うこと。
- (2) 契約の履行において、不当介入を受けたことにより、工程、工期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注所属と協議を行うこと。
- (3) (1)(2)の義務を怠ったときは、四日市市建設工事等入札参加資格停止基準に基づく入札参加資格停止等の措置を講ずる。

第9節 個人情報取扱注意事項

この契約による工事の施工者は、工事を施工するに当たり知り得た個人情報について、別紙「個人情報取扱注意事項」を遵守しなければならない。

第2章 一般仕様

第1節 工事目的

本工事は、小倉新田地下ポンプ場においてポンプ設備の増設及び既設吐出管並びに電気設備等を更新するものである。なお、ポンプ、制御盤、浮子転倒式スイッチは、市が支給するものとする。

第2節 総則

本工事は、契約書、設計書、本特記仕様書及び図面等により施工する。

なお、本仕様書に記載されない仕様等については、日本下水道事業団「電気設備工事一般仕様書・同標準図」及び「機械設備工事一般仕様書」、「機械設備標準仕様書」、「機械設備特記仕様書」、「三重県公共工事共通仕様書」によるものとする。

第3節 工事概要

本工事は、地下ポンプ場設備に係る機械設備工事及び電気設備工事を施工するもので詳細は本特記仕様書及び参考図等によるものとする。

工事施工にあたっては、特に監督員の指示に従い、その使用目的に適した十分な機能を有する優秀な機器を製作し、現地に据付の上、所定の配線配管等の工事を行うものとする。

第4節 共通事項

1. 一般事項

機器は、機器特記仕様、図面及び本章によるほか電気設備標準図及び機械設備一般仕様書に準拠して製作する。なお、規格、基準等の主な法令は以下に示すとおりである。

- (1) 機械、電気設備に関する技術基準を定める省令
- (2) 日本工業規格（JIS）
- (3) 電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）
- (4) 日本電機工業会標準規格（JEM）
- (5) 内線規程
- (6) 電力会社供給約款
- (7) その他関連法令、条例及び規格、及び日本下水道事業団発刊基準類

第5節 電気方式（電力会社：中部電力株式会社）

1. 使用回路電気方式（電圧は公称電圧を示す）

動力回路：3相3線式交流 200V 60Hz

原則として、上記の回路方式とするが、その他特に必要とする場合は、監督員の承諾を得ること。

2. 単位

基本単位、誘導単位及び補助計量単位は計量法によることを標準とする。

3. 使用状態

- (1) 標高 300m以下
- (2) 周囲温度 最高 40℃
- (3) その他

- ・製作・施工に当たっては、現地を充分調査し適切に対応するものとする。
- ・本工事は、市道、河川及びその堤防を加工する工種を含むことから、安全性と信頼性に十分配慮した施工を行うこと。
- ・本工事の施工は、比較的長期間の道路通行止めを必要とすることから、現場施工期間の短縮化に努めると共に、現場保全や通行止め等の調整、官公署への必要な届出を受注者の責任において確実に実施すること。

第3章 支給機器仕様

- ・本章記載の全ての支給品は、河原田ポンプ場（四日市市河原田町字鎌田 1797-2）にて保管されている。ポンプ場に於ける輸送車両等への積載時は、当地の天井クレーン等の設備を使用できるものとするが、使用にあたっては市及びポンプ場維持管理業務受託者の指示に従うこと。また、この積載作業に伴う事故による損害は、受注者の責任において現状復旧等の対応を行うものとする。
- ・支給品は、全て平成 27 年度上下水道局発注の「小倉新田地下ポンプ場ポンプ設備製作」にて製作したものである。また当該工事は、本工事にて使用する機器のみを製作した工事である。

第1節 雨水ポンプ設備

1. 仕様

型式	水中ポンプ
ポンプ口径	200mm
吐出量	2.5m ³ /min
全揚程	4.2m
電動機出力	7.5kW
電源仕様	3Φ200V×60Hz
塗装	エポキシ樹脂 2回塗り
台数	1台
重量	着脱部 90kg、本体 212Kg

2. 主要材料

ケーシング	FC200
羽根車	SCS13
主軸	SUS420J2
着脱装置	FC200

3. 据付

据付にあたっては、水準器等によって、正確に芯出し調整を行なうこと。動力ケーブルはポンプの吊上げ、分解時に必要な長さとし、制御盤端子台以外での接続は原則として、行わないものとする。

ポンプ井に、ケーブルおよび吊上げ用チェーンの支持金具（SUS304）を取付けること。

4. 付属品

水中ケーブル	一式
吊上用チェーン（SUS304）	一式
着脱装置（ケーブルイ°含む）	一式
基礎ボルト、ナット（SUS304）	一式
空気抜弁、空気抜き管（25A、SCS製）	一式

第2節 ポンプ制御盤

1. 仕様

形式	屋外装柱形（前面扉、操作小扉有）
構造等	防雨形
材質	外箱：SUS304 部品取付板：鉄鋼板
受電	3φ3W 200V 60Hz 1φ2W 100V 60Hz（定額電灯）
参考寸法	W740×H1200×D300（スリム形）
非常通報装置付き	

3. 構造

箱体	2.0mm
扉	2.0mm
屋根	2.0mm
部品取付板	2.3mm（鉄鋼板）

4. ポンプ運転概要

ポンプは、複数の浮子転倒式スイッチで水位を感知して自動交互運転を行うものとし、故障時は自動飛越運転を行う。水位上昇時は2台同時運転を行う。

第3節 計装設備機器

1. 浮子転倒式スイッチ

数量	6個
形式	転倒式
使用目的	ポンプ運転制御及び水位警報用
附属品	専用ケーブル（制御盤まで。必要な余長を含む）

第4章 主要材料仕様

第1節 逆止弁

1. 使用目的

本弁は、ポンプ吐出側に設けポンプ停止時の逆流を防止するものである。

2. 仕様

形式	スイング式
口径	200A
台数	1台
フランジ規格	JIS10K

3. 主要部材質

弁箱	SCS13
弁体	SCS13

第2節 鋼管柱

1. 使用目的

制御盤及び計器箱を取付ける。また必要な電力及び通信線の引込及び配管の取付を行うものである。

2. 仕様

規格	亜鉛めっき鋼管
固定方法	ボルト止め（リブ付）
全長	約 8.0m

第5章 複合工

第1節 コンクリート工

番号	名称	主寸法	材質等	備考
1	配管基礎	参考図	鉄筋コンクリート、ステンル鋼製支持金物、珪砂仕上	既設撤去
2	引込柱土間コンクリート	参考図	鉄筋コンクリート、木ゴテ均し 鉄筋 D13@200 以内	既設上面コンクリートのみ撤去。 引込柱固定用のアンカーボルトを設置すること。
3	法面階段	参考図	無筋コンクリート、木ゴテ均し	既設撤去
4	吐出管根巻	配管外径 +200mm 以上の正方形断面	無筋コンクリート	配管側に防食テープ巻を行う。

※1～3については、既設を撤去し、同様の位置に復旧すること。

※2は、配管貫通部の補修を含む。

第2節 土工事

吐出管の布設は、道路を開削して行うものとする。なお掘削部分の地中は、道路進行方向と平行に水道管が布設されているので、試掘等によりその位置を確認し十分な対策を行ったうえで本掘削を行うこと。またこの水道管だけに限らず知覚されていない地中埋設物の存在にも十分な注意を払うこと。

第3節 かご工

吐出管吐口からの排水による河床の洗掘を防ぐためのものである。

仕様 ふとんかご（角形パネルタイプ 40cm×120cm）、L=2m

止杭 松丸太末口9cm、長さ1.5m/本

設置箇所 吐出管吐口下

備考 設置箇所は、常時水没している箇所である（水深約40～60cm）。

第4節 配管防錆工

吐出管とコンクリートが接触する部分について防食用のテープ巻を行う。

仕様 プラスチックテープ巻（75mm幅、1/2重ね1回巻）

第5章 工事仕様

第1節 工事概要

本工事は、小倉新田地下ポンプ場のポンプ増設を行うものである。

工事施工にあたっては、特に監督員の指示に従い、支給した機器を現地に据え付けるものとする。

工事は関係法規に準拠し、電氣的、機械的に完全、かつ、美麗にして耐久性に富み保守点検が容易なように施工すること。また、環境に配慮した工事施工に努めること。

第2節 工事範囲

1. 全体概要

- ・現場周辺の通行止め
- ・第4章主要材料仕様に記載の材料及び第3章記載の支給機器の据付工事。
- ・第5章複合工に記載の工事の施工。
- ・電気設備工事（第2項参照）
- ・既存道路部分において、埋戻し後の舗装復旧（再生アスファルト合材、再生路盤材）。
- ・仮設工事（第3項参照）
- ・撤去工事（第6項参照）
- ・その他必要な工事。

※据付は他機器との取り合いを十分に考慮し、所定の位置に正確に取り付けるものとする。

※据付後は、試運転調整を行う。なお試運転に必要な水は、現地の雨水を使用するものとするが、不足分は受注者が用意するものとする。

※通行止め等を要するので、関係各署及び周辺住民への連絡及び協議を十分に行う。

2. 電気設備工事

- ・引込柱（引込点）から電力計器箱を経由し制御盤までの配線、配管及び接続工事（低圧電力）。
- ・制御盤からポンプ井に至る電力ケーブル及び計装ケーブルの配線及び接続工事並びに配管、ボックス類の工事。
- ・接地極（電力、漏電遮断器回路、通信）の設置工事及び接地線の配線、配管工事。
- ・電話線用の配管工事。
- ・引込柱の設置
- ・その他必要な工事。

※施工対象物の寸法、仕様、規格等は、参考図を参考とすること。

※電力量計器箱は、電力会社の供給品を使用することができる。

※電話線の引込みに関する全ての手続き、費用負担及び電話線引込工事は、受注者が行う。ただし、施設設置負担金は、発注者が負担する。

3. 仮設工事

- ・ポンプ設置時のポンプ井仮締切及び締切排水工。
- ・道路掘削中の夜間休日等の敷鉄板養生。
- ・交通誘導員の配置（工事施工時間中）。
- ・その他必要な仮設工事。

※ポンプ据付の際、ポンプ据付面が常に水没しているため、ポンプ井周辺を仮締切し内部の排水を行う必要がある。

※工事期間中は、終日通行止めとするが、埋設配管に係る作業中等、道路を開削したままとなる時期や、その他の施工養生中は、工事現場が無人となる時間においても安全に万全を期するため、鉄板等を敷き養生するものとする。

※工事中は、現場近傍道路を通行止めとするので、工事現場においては、昼夜を問わず進入ができない状況を周辺に明確に知らせるとともに、日中（工事施工中）は、交通誘導員による交通管制を適切に行わなければならない。

4. 配管工事

配管名	材質	サイズ	施工範囲	備考
配管用ステンレス鋼管	SUS304	200A-Sch20S	ポンプ～吐口	No.1、2ポンプ用吐出管

(1) 経路、管種等は、参考図を参考とすること。

(2) 布設後、防食テープ巻及び保護用根巻コンクリート打設を行うこと（第4章）。

(3) 試験は、日本下水道事業団機械設備工事必携による。圧力試験時の使用流体は、水又は気体とする。

5. 電線・ケーブル類及び電線管類工事

用途	区間	備考
電力引込	引込点～制御盤	3φ200V
電話回線	引込点～盤内機器	
ポンプ	ポンプ～スクリーン上部プルボックス	機器附属ケーブル プルボックス新設、更新
ポンプ	プルボックス～制御盤	
浮子転倒式スイッチ	ポンプ～スクリーン上部プルボックス	機器附属ケーブル プルボックス新設
浮子転倒式スイッチ	プルボックス～制御盤	
接地	制御盤～接地極	3組 (MCCB、ELCB、通信)

(1) 経路、線種、管種等は、参考図を参考とすること。

(2) 新設電線・ケーブル類は、やむを得ない場合を除きエコマテリアルケーブルを使用すること。

(3) 電線管の使用区分は、露出部分：亜鉛めつき厚鋼電線管（区間が短い等支障が生じる恐れがな

い場合は、可とう電線管の使用も可とする。)、埋設部分：難燃性 FEP、接地線：HIVE とする。
(4)ポンプ及び浮子転倒式スイッチ用のプルボックスは、ステンレス製防水形 250□×200 とする。

6. 撤去工事

- (1) 吐出配管 (No.1 ポンプ、同逆止弁および周辺配管を除く)、同支持基礎。
- (2) 制御盤、引込計器盤、引込柱、電線・ケーブル類、電線管類、ボックス類。
- (3) 第 5 章第 1 節表外に記載のコンクリート構造物

7. 施工に際しての留意事項

- (1) 通行止めに係る諸事については、周辺の関係者との軋轢を生じないように対処すること。また要望等があった場合は、監督員に報告するとともに柔軟な対応を行うよう努めること。
- (2) 工事現場は、河川の堤防かつ市道にあたるので、行政側の指導等がある場合は、監督員に報告するとともに、指導の遵守に努めなければならない。
- (3) 本工事による発生品は、適法に処理すること。

〔別紙〕 個人情報取扱注意事項

（基本事項）

第1 この契約による工事の施工者（以下「乙」という。）は、この契約による工事を施工するに当たり、個人情報（特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいう。）を含む。以下同じ。）を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

（施工者の義務）

第2 乙及びこの契約による工事に従事している者又は従事していた者（以下「乙の従事者」という。）は、当該工事を施工するに当たり、個人情報を取り扱うときは、四日市市個人情報保護条例（平成11年四日市市条例第25号。以下「条例」という。）第11条に規定する義務を負う。

2 乙は、この契約による工事において個人情報が適正に取り扱われるよう乙の従事者を指揮監督しなければならない。

（秘密の保持）

第3 乙及び乙の従事者は、この契約による工事を施工するに当たって知り得た個人情報を当該工事を行うために必要な範囲を超えて使用し、又は他人に知らせてはならない。

2 乙は、乙の従事者が在職中及び退職後においても、前項の規定を遵守するように必要な措置を講じなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（適正な管理）

第4 乙は、この契約による工事に係る個人情報の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、個人情報の適正な管理のため、管理責任者を置くものとする。

3 管理責任者は、個人情報を取り扱う工事の従事者を必要な者に限定し、これらの従事者に対して、個人情報の管理方法等について適正な指導管理を行わなければならない。

4 四日市市（以下「甲」という。）は、必要があると認めたときは、個人情報の管理状況等に関し、乙に対して報告を求め、又は乙の作業場所を実地に調査することができるものとする。この場合において、甲は乙に必要な改善を指示することができるものとし、乙は、その指示に従わなければならない。

（収集の制限）

第5 乙及び乙の従事者は、この契約による工事を行うために、個人情報を収集するときは、当該工事を施工するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（再提供の禁止）

第6 乙は、あらかじめ甲の承諾があった場合を除き、この契約による工事に係る個人情報を第三者に再提供してはならない。

- 2 乙は、前項の承諾により再提供する場合は、再提供先における個人情報の適正な取り扱いのために必要な措置を講じなければならない。
- 3 前項の場合において、乙は、再提供先と本注意事項に準じた個人情報の取り扱いに関する契約を交わすものとする。

(複写、複製の禁止)

第7 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による工事を施工するに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等（以下「資料等」という。）を複写し、又は複製してはならない。

(持ち出しの禁止)

- 第8 乙及び乙の従事者は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、資料等（複写又は複製したものを含む。第9において同じ。）を契約書に指定された作業場所から持ち出してはならない。
- 2 甲及び乙は、乙が前項の指示又は承諾により資料等を持ち出す場合、その内容、期間、持ち出し先、輸送方法等を書面により確認するものとする。
 - 3 前項の場合において、乙は、資料等に施錠又は暗号化等を施して関係者以外の者がアクセスできないようにするとともに、資料等を善良なる管理者の注意をもって保管又は管理し、漏えい、滅失及びき損の防止その他適切な管理を行わなければならない。

(資料等の返還)

- 第9 乙は、この契約による工事を施工するに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等を、当該工事の終了後速やかに甲に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、甲の指示により廃棄し、又は消去する場合を除く。
- 2 前項の廃棄又は消去は、次の各号に定めるほか、他に漏えいしないよう適切な方法により行うものとする。
 - (1) 紙媒体 シュレッダーによる裁断
 - (2) 電子媒体 データ完全消去ツールによる無意味なデータの上書き、もしくは媒体の 破 碎
 - 3 乙は、第6の規定により甲の承諾を得てこの契約による工事を第三者に請け負わせたときは、当該工事の終了後速やかに当該第三者から資料等を回収のうえ甲に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、甲の指示により、乙又は第三者が資料等を廃棄し、又は消去する場合を除く。
 - 4 前項ただし書の規定により、第三者が資料等を廃棄し、又は消去する場合には、乙は、当該資料等が廃棄、又は消去されたことを直接確認しなければならない。

(研修・教育の実施)

第10 乙は、乙の従事者に対し、個人情報の重要性についての認識を深めるとともに、この契約による工事における個人情報の適正な取り扱いに資するための研修・教育を行うものとする。

(罰則等の周知)

第11 乙は、条例第44条、第45条、第47条及び第48条に規定する罰則適用について、乙の従事

者に周知するものとする。

(苦情の処理)

第12 乙は、この契約による工事の施工に当たって、個人情報の取り扱いに関して苦情があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

(事故発生時における報告)

第13 乙は、この個人情報取扱注意事項に違反する事故が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(契約解除及び損害賠償)

第14 甲は、乙又は乙の従事者がこの個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。